

2008年3月18日

記者各位

新日本石油株式会社
九州石油株式会社

経営統合に関する覚書締結について

新日本石油株式会社（以下「新日石」という。本社：東京都港区、社長：西尾進路）と九州石油株式会社（以下「九石」という。本社：東京都千代田区、社長：木原誠）は、強靱な企業基盤の確立と国内における競争力の一層の強化を図り、また、経済成長の著しいアジア・環太平洋地域での石油化学製品および石油製品の輸出拡大による事業の発展を期するため、本日覚書を締結し、下記のとおり、経営統合に向けた検討に入ることについて合意しましたので、お知らせいたします。

記

1. 覚書締結日 2008年3月18日

2. 経営統合について

- (1) 新日石および九石は、経営統合のための検討を行う。
- (2) 経営統合の具体的な方法、九石の株主に対して交付される対価の種類・数・額等については、今後協議のうえ決定する。
- (3) 経営統合の期日は、2008年10月1日を目途とする。
- (4) 経営統合に関する事項を協議するため、それぞれの役員および従業員で構成する統合準備委員会ならびに専門委員会を設置する。

3. 経営統合の背景

昨今の原油価格高騰に伴う燃費負担の上昇、燃料転換・省エネの進行に伴う燃料油内需の減少により、国内石油産業は抜本的な構造改革が急務となっております。

一方、アジア・環太平洋地域における石油化学製品および石油製品の需要は着実に増加しており、中長期的にもビジネスチャンスは拡大する見通しです。

このような事業環境についての認識を共有し、新日石と九石は、従来の提携関係をさらに発展させ、経営統合に向けて具体的な検討に入ることといたしました。

4. 経営統合の目的

(1) 国内事業に関しては、原油調達・輸送、精製および物流のサプライチェーンにおいて業務の一本化・効率化を図り、シナジーを発揮し、競争力を強化いたします。

とりわけ、精製分野に関しては、大分製油所の競争力強化を重点目標とし、新日石各製油所とのベストプラクティスを推進するとともに、重質油対策・石油化学製品増産（Chemical Refinery Integration）等の高付加価値化も検討し、国内トップクラスの製油所を目指します。また、国内の販売分野においては、両社の販売子会社の合理化・効率化を推し進めるとともに、S Sネットワークの最適化による競争力の強化を図ります。

(2) 海外事業に関しては、アジア・環太平洋地域への事業拡大を目的として、石油化学製品・石油製品の輸出に必要な両社のインフラを最大限活用し、機動的な輸出数量の拡大を目指します。

また、石油化学分野においては、統合によりパラキシレン生産能力が年間160万トンとなりますが、今後もアジア市場におけるプレゼンスをさらに高めてまいります。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

新日本石油株式会社 広報部広報グループ TEL：03-3502-1124

九州石油株式会社 総務部総務グループ TEL：03-6212-2851

新日本石油株式会社・九州石油株式会社 概要

会 社 概 要	商号	新日本石油株式会社	九州石油株式会社
	設立年月日	1888年 5月 10日	1960年 12月 20日
	本店所在地	東京都港区西新橋一丁目3番12号	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
	代表者	代表取締役社長 西尾 進路	代表取締役社長 木原 誠
	資本金	1,394億円	63億円
	事業内容	石油製品の精製・販売 ガスの輸入・販売 電力の発電・販売	石油製品の製造および販売 芳香族製品の製造および販売 電力の卸供給
	大株主 (2007年9月末現在)	日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口(5.4%)、 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口(4.8%)、 ㈱みずほコーポレート銀行(3.2%)、三菱商事(株)(3.1%)、 ㈱三井住友銀行(2.8%)、 ㈱三菱東京UFJ銀行(2.1%)、 東京海上日動火災保険(株)(2.0%)	新日本製鐵(株)(36.0%)、昭和電工(株)(10.0%)、 新日本石油(株)(10.0%)、丸紅(株)(10.0%)、 三井物産(株)(10.0%)、九州電力(株)(7.1%)、 伊藤忠商事(株)(5.0%)、 ㈱みずほコーポレート銀行(5.0%)、 ㈱みずほ銀行(5.0%)
	従業員数 (2007年9月末現在)	4,714名(新日本石油・新日本石油精製)	576名
	売上高 (2007年3月期)	(単体) (連結) 5兆 8,264億円 6兆 6,243億円	(単体) (連結) 7,262億円 -
経常利益 (2007年3月期)	(単体) (連結) 331億円 1,866億円	(単体) (連結) 87億円 -	

事 業 概 要	上流	生産量	14.5万BD (2007年平均)	-	
		埋蔵量	808百万Bbl (2006年12月末現在)	-	
	原油輸送	タンカー隻数	VLCC19隻(2008年3月18日現在)	VLCC3隻(2008年3月18日現在)	
	精製 供給	グループ製油所 原油処理能力 (2008年3月18日 現在)	(千BD)	室蘭製油所 180	大分製油所 160
			仙台製油所 145		
			根岸製油所 340		
			大阪製油所 115		
			水島製油所 250		
			麻里布製油所 127		
			富山製油所(日本海石油(株)) 60		
			合計 1,217		
		製品輸出数量	293万KL(2007年3月期)	44万KL(2007年3月期)	
販売	燃料油国内販売量	5,038万KL(2007年3月期)	546万KL(2007年3月期)		
	販売シェア	22.5%	2.4%		
	特約店数	660社(2007年9月末現在)	25社(2007年9月末現在)		
	SS数	10,335ヶ所(2007年9月末現在)	674ヶ所(2007年9月末現在)		
石油化学	パラキシレン生産能力	140万ト/年(2008年3月18日現在)	21万ト/年(2008年3月18日現在)		
	プロピレン生産能力	80万ト/年(2008年3月18日現在)	6万ト/年(2008年3月18日現在)		
電気	IPP契約電力	70.3万kw(2008年3月18日現在)	13.7万kw(2008年3月18日現在)		